

意見の取りまとめ

○各委員からいただいた意見について、案件の項目ごとに分類しています。
また、類似の内容については、まとめて記載しています。

(案件1) 第5次総合計画後期基本計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略、 国土強靱化地域計画について

1. 第5次総合計画基本構想の見直し

○人口の見通しの変更は、将来の計画にさまざまな影響を及ぼすこととなる。日本全体の人口動向等を踏まえての変更であるが、新たな目標を達成するためにも、さまざまな施策が必要であることを分かりやすく書くべきである。

2. 第5次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

<総合計画全体について>

○全て行政が実施するような書き方となっている。住民自治と団体自治を区分して、それぞれが実施することを区分して記載する方がよい。河内長野市では、一部の小学校区で地域まちづくり協議会が組織されていないが、生駒市では、住民・地域が実施することを区分して明確にすることで、地域まちづくり協議会の組織化が進んだという例もある。

<アンケート結果について>

○アンケート結果に基づく記述について、良好と捉えられた項目と課題がある項目が明確に分かるような表記が望まれる。

○「現在の満足度」と「今後の重要度」のクロス分析について、分野別計画の38の施策はすべて大事であるが、優先度が高いものにマークをつけるなど、前期基本計画の評価を踏まえた上で急ぐ課題や重点課題などに関する記述があればよい。また、社会保障に関する項目では、保険制度や公的扶助制度など地方自治体での裁量が少ないものも入っているのではないかと。

<子育て施策について>

- 子育て世代の流出を抑える施策として、親に近居できる環境の整備という発想は良い。具体的にどのような施策で、どのくらいの訴求力があるのか興味がある。

<分野別計画について>

- 住みよさ指標の「目標値」について、実績を踏まえて変更しているが、「目標値」は基本計画策定時の目標とした数値であり、実績が目標値より低下したからといって、安易に変更すべきではない。
- 「施策 No. 3 防犯対策の推進」において、指標となっている刑法犯罪認知件数は、多い方がいいか、少ない方がいいか、一概に言えない数値であるため、指標にふさわしいのか疑問である。
- 「施策 No. 6 地域福祉の推進」において、新たに設けられた包括的支援体制の整備の施策について、地域包括的な支援の考え方と具体的な取り組みは、今後のコミュニティの変化に敏感になり進めていく必要がある。
- 「施策 No. 14 青少年の健全育成の推進」で、青少年が地域活動に参画できる支援体制と TSUNAGU～つなぐというコミットメントサイトは良い取り組みで、河内長野市の若年女性や男性を地域につなぐ取り組みになれば良い。

<地域別計画について>

- 住民や市議会議員も含めて、まちづくりに責任があることを分かるものにするべき。なんでも行政がやってくれるという意識ではいけない。市民の意識として、市役所は国の出先機関程度の認識で、コロナ禍では行政への依存がもっと顕著になる。
- 地域別計画は、漠然と良いまちになれば良いというものではなく、地域の弱い部分を分析し、現実的でもっと精密な計画にするべきである。運用の手引きのようなものを地域に配布するなど工夫してはどうか。
- 各地域における相互連帯のあり方や団体を通じた広域連携というニーズも上がってきているように見える。

<用語の定義等>

- 活動人口や関係人口、交流人口などは、似た表現となっており分かりづらい。活動人口はどのような人が対象となるのかなど示す方がよい。
- 説明が必要な用語に脚注がついているのはよい。現在付されているもの以外でも分かりづらいものがあり、用語説明をつけるなどした方がよい。

(例)「Society5.0」、「SDGs」、「エシカル消費」、「スクールソーシャルワーカー」、「デジタルトランスフォーメーション (DX)」など

<総合戦略について>

○各施策の「主な取り組み内容」には既に完了した内容も記載されている。

(例)「日本遺産への認定と活用」、「学校施設へのエアコンの設置」など

3. 国土強靱化地域計画（案）

<計画全体について>

○国や府と連動して作成されており、全体として異論はない。

○防災の進め方について、地域まちづくり協議会単位や自治会単位で進めることを検討する時期にきている。

<他の計画との関係>

○地域防災計画及び各個別計画の指針となると記載されているが、図には地域防災計画が記載されておらず、地域防災計画も記載した方がよい。また、本計画策定に伴い、地域防災計画との整合を図る必要がある。

<被害の想定>

○中央構造線における地震で、冬の夕刻が想定に選ばれているのはなぜか。一番、被害が大きくなり得る想定であるとかの記述があると分かりやすい。

<リスクシナリオ>

○具体的な取り組みとリスクシナリオの対応表について、表上部の横軸の数字はリスクシナリオの番号を示しているとは理解できるので、表頭の説明はシンプルに「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」だけでよいのでは。

<具体的な取り組み（推進方針）>

○庁舎等の耐震対策において、非常用発電機設備（非常用電源約18時間送電）と記載しているが、大規模災害で長時間停電となった場合は、電源をどのように確保するのか。

○要配慮者に対する支援について、どのように支援するか記載している方がよい。

○疫病・感染症対策が被災地という括りで捉えられている。都道府県保健所と市町村保健センターとの棲み分けや現在起きている感染症対応の検証を踏まえて、地方自治体における地域衛生保健環境構築について課題はないか。

(案件2) 行政経営改革プランの改訂について

<プラン全体について>

- 全体として異論はない。行政改革について、従前から真摯に取り組んでいると認識している。
- 行政経営改革プランの構成について、行政側の改革の視点（視点2及び視点3）を先に記載し、協働型の運営（視点1）は、3番目の項目として記載すべき。

<トップマネジメント>

- トップマネジメントという表現は、トップの言うことでしか動かないという印象を受ける。今までトップが何も決めてこなかったのかなど、誤解を招きかねないので、丁寧に説明・補足した方がよい。

<指定管理者について>

- なんでも指定管理者制度を適用するのではなく、専門知識の調達方法のひとつとして、安だけでないことを示すために「効率性のみならず」「公益的目的に合致する」などの文言を補足したほうがよい。他自治体では、専門知識の調達として図書館で導入したところ、利益追求だけを目的に導入したため失敗している例がある。
- （自身が実施する）指定管理者に対する研修では、施設が担う公益性の理解が必要であると説明している。

<用語の解説>

- 庁内の職員であれば通じるが、市民が読むのであれば、用語は分かりづらいものが含まれている。

<SDGs>

- SDGsの明示は、近年さまざまな分野でなされており、必要な事項と思うが、目標No.16との関係が分かりづらい。この計画を明示することでみんなに公平に市の計画を伝えるということか。

<選択と集中>

- 財源や人材は限りがあるので、選択と集中が必要であることには納得できる。どの施策に集中するかは「行政経営方針」が具体的に示され、それに集中するという仕組みを分かりやすく書くことが必要である。